

安心院町のグリーンツーリズム活動にみる村づくりの経緯とその成立条件

深町 拓司¹⁾，松本 康夫²⁾，大澤 啓志³⁾，星野 敏⁴⁾

1) 神戸大学大学院自然科学研究科 食料生産環境工学専攻，2) 岐阜大学応用生物科学部
3) 慶應義塾大学総合政策学部，4) 神戸大学農学部 食料生産環境工学科
(平成 18 年 8 月 31 日提出)

キーワード： グリーンツーリズム，村づくり，大分県安心院町，農村民泊

1. はじめに

農山村地域の活性化策としてグリーンツーリズム（以下「G T」）への取り組みが各地で行われている。G Tは農山村空間を余暇空間として都市住民に提供していくこととされるが，G Tへの取り組みを通じ地域住民自らが集落の実状を把握し，集落のあるべき将来像を描き実現していくといった“村づくり¹⁾”としての側面も重要である。すなわち，本来的にG Tには受け入れ側となる地域住民の意識改革や具体的な生活空間改善への動きが伴う必要があると考えられる。農村計画的視点でのG Tに関する既往研究には，来訪者の意識についての高田ら²⁾，加藤ら³⁾の研究や，G Tへの取り組みが地域に与える影響についての高橋ら⁴⁾，全ら⁵⁾の研究，地域内ネットワーク形成についての田中らの研究⁶⁾があるものの，村づくりとして取り組まれたG Tのプロセスや効果を明らかにしたものは必ずしも十分ではない。このため，特色あるG T事例の発展プロセスを丁寧で追うことで運動論的な成立契機を読み解いていく研究の蓄積が求められ，本稿では大分県宇佐市安心院町のG T活動を対象に実施した。

既に多くの自治体がG Tへの取り組みを行う中，安心院町のG T活動は国内におけるG Tの先進地の一つに挙げられる⁷⁾。同町においてG Tは村づくりの手段として明確に位置付けられており⁸⁾，特に農村民泊（農泊）を軸とする多様な取り組みは住民主体型の村づくりとして積極的に活動が展開されている。本研究では安心院町のG Tを事例に，活動の展開プロセスを村づくりとしての視点から把握し，その成立契機や効果を検討することでG Tによる村づくりに必要な条件を考察す

ることを目的とした。

2. 地区の概要と調査内容

安心院町は大分県の中央部から北西部にかけて位置し，別府市・由布市といった観光地に隣接する中山間農業地域である。2005年3月に隣接する宇佐市，院内町と合併し宇佐市安心院町となった。安心院盆地を中心とする旧町内の全域が過疎地域に指定されており，人口は1955年の16,420人から2000年には8,034人へと半減し，合併直前の2005年3月では7,730人（高齢化率37.4%）となっている。

同町における主要産業は農業であり，1971年に国営駅館川地区農用地開発事業が完了し西日本では最大規模となる360haのブドウ団地が造成された。しかしながら，経営耕地面積はこの時の2,993haをピークに2000年には2,149haと約3分

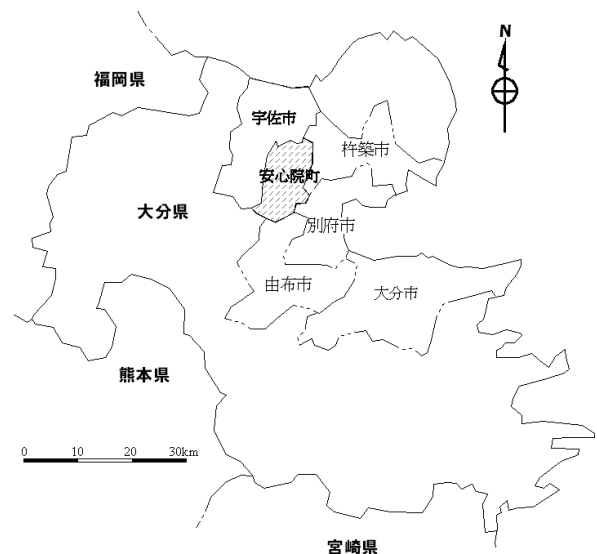


図1 対象地の位置

年	GT研究会全体での動き	表 1 安心院町における GT の発展プロセス					安心院町・大分県での動き
		広報部	企画開発部	環境美化部	アグリ部	農泊部	
1992	アグリツーリズム研究会発足						
1993							
1994							
1995							
1996	安心院町GT研究会発足 ・農泊の開始 ・欧州研修開始						
1997	・専門部制の導入	・会報誌「心のせんたく」vol.1		・クリーングリーン大作戦開始 ・リバーサイドウォーク開始		・自主研修会開始	○GT特別委員会を議会に設置 ○GT取り組み宣言議決 ○GT推進協議会発足
1998	・農業体験の受け入れ開始	・HP開設		・祇園坊講演会開始		・G.W.農村体験開始	
1999				・薬こづみ大会開始			○行政のGT関連窓口を一本化
2000							
2001	・組織体制の見直し			・ドイツ語講座開始			○商工観光課GT推進係設置
2002	・修学旅行の受け入れ開始						●農泊の緩和措置 ●大分県GT研究会発足
2003						・安心院マイ米物語開始	
2004	NPO法人化 ・専属の事務局員を設置						
2005	・GT実践大学開始						

※1997年には新観光部も立ち上げたが、単独での目立った活動はなく、2001年の体制見直し時に廃止された

○安心院町の動き
●大分県の動き

の2に減少している。生産者の高齢化と後継者不足が顕著であり、適正な農地の維持管理の持続が懸念されている。

調査は安心院町GT研究会および行政担当部局へのヒアリングとし、関連する資料・文献の収集も行った。それにより整理された発展プロセスを表1に示した。

3. 村づくりの経緯と活動内容

3.1 安心院町でのGT発展プロセス

安心院町におけるGTへの取り組みの端緒は1992年にブドウ農家中心の8名で「アグリツーリズム研究会」を立ち上げたことにある。ここでは農家経営が従来からの農業生産だけでは成り立ちにくくなっている現状を自ら認識し、観光農園や産直等の取り組みに関する勉強会を行っていた。しかしながら、その過程において「アグリツーリズム」という農家主体での農業による都市との交流活動のみでは農村の社会的・経済的自立と向上を目指していく活動の拡がりに限界を感じたという。そこで非農家を含んだ全町的な連携を行い、「農村」における村づくりとしてGT活動を進め地域全体の活性化を図っていくことを念頭に1996年に組織の改変を行い、非農家を含む約30名で「安心院町グリーンツーリズム研究会（以下「研究会」）」を発足させた。また同年9月、1987年より継続して実施される町最大のイベントである「ワ

イン祭り」の際に、朝食(Breakfast)とベッド(Bed)のみを提供するB&Bの形式を取って試験的に農村民泊の受け入れを行った。

この農村民泊活動は研究会がモデルとする欧州、特にドイツのGTによる村づくりやその経済的効果を同町において展開できないかと研究会が以前より検討し続けてきたものであり、今日では農村民泊活動は安心院町における村づくりの柱に成長している。農村民泊の実現に当たっては旅館業法・消防法等の宿泊施設の開設に伴う法規制に抵触しないため、宿泊者を不特定ではない会員制の農泊としたことが大きな特徴であった。すなわち、農泊を通常の宿泊という形ではなく、あくまで農村文化体験活動の一環と解釈することにより宿泊施設の開業資金を大きく低減させたアイデアが農村民泊の成功要因として挙げられる。この農泊活動は極めてユニークかつ示唆に富むものであり、青木らの報告⁷⁾をはじめテレビ・新聞・雑誌等のマスコミでたびたび大きく取り上げられ、安心院GTの知名度向上に大きな役割を果たしたと考えられる。

さらに同年、研究会メンバーのGTへの意識高揚を目的とする欧州先進地のGTを体験する研修旅行(年1回)、研究会が実施する活動を町全体に報告する広報紙の発行(年4~5回)、年度記録誌の発行(年1回)、今後の方向について確認を行うとともに外部から幅広い分野の講師を招き行われる自主勉強会をおこなう定例会(隔月)を開

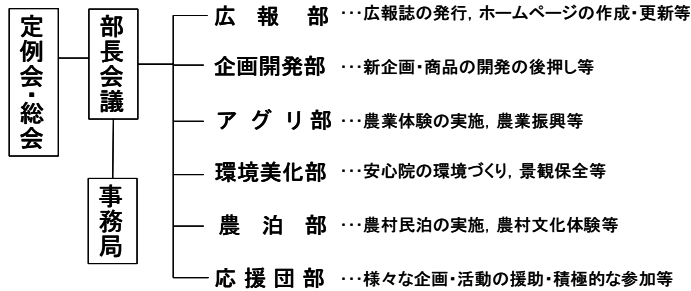


図2 研究会の組織運営図

始する。これらの活動は現在も継続中であり、研究会の基盤的活動となっている。特に、欧州G T研修は参加希望者が月額4,000円ずつの積み立てを5年間行い、参加の都合のつく者から順次訪欧する「無尽講」方式により実施するもので、研究会の求心力の一つになっている。この「無尽講」方式によりこれまで9回の実施で延べ91名が研修を行い、G Tによる村づくりが積極的に展開されるドイツをはじめとする欧州の取り組みに直に触れている。参加者は年度記録誌中に研修内容や所感を書き寄せており、そこからは研修を通じ同町あるいは日本のG Tの内実との差異やその理由を知り考えるようになったことが読み取れ、この研修が研究会活動全体の強力な推進力となっていると考えられる。

翌1997年には7つの専門部(新観光部は2001年に廃止)が設立され、図2に示す組織運営を開始した。各専門部には部長、副部長および事務局が設置され、各部長は研究会の副部長に位置付けられている。また、研究会の活動への参加者は自分の興味や特性に合った専門部に所属し活動を実施していくこととなる。研究会全体の方針は研究会事務局と各部長による部長会議において決定されることとなっているが、各専門部は自主・独立した組織となっており各部内の意思や実施する各種イベントは原則として最大限尊重され部長会議において承認されることとなっている。そして、これら専門部活動の内容は隔月開催の定例会の場において発信や報告がなされ、研究会全体での情報の共有が行われている。これら専門部による活動は年を追うごとにその幅が広がっていくが、「無理をしないで楽しく」という理念を持ちそれぞれの活動が実施されている。

一方、行政側の動きはG T研究会の活動を受け、行政としても村づくりとしてG Tを推進するべく、1996年に農水省の指定を受け「グリーンツーリズムモデル整備構想策定事業」に着手し、安心

院町におけるG T推進構想の大枠を策定した。また同時に、町議会においても「グリーンツーリズム特別委員会」を設置し、議員自らがG Tを調査・研究して今後の展開方向について模索を行った。そして同年、G T活動を町の重要施策として位置付け、地域が一体となって長期的に取り組むことを宣言した「グリーンツーリズム取り組み宣言」を全国

で初めて議決した。さらに、同年10月には行政を事務局とした「安心院町グリーンツーリズム推進協議会」が設立され町内の意識の高揚と普及、各種団体との連携を行っていくことを決定した。また、1999年にはG Tに関する行政側の対応窓口の一本化を図り、2001年には商工観光課にグリーンツーリズム推進係という専門部署を全国で初めて設置することで積極的に行政がG Tを推進していく体制を確立した。

安心院町ではこれまで取り組んできた先進的なG Tの活動ノウハウを積極的に地域外へ発信し、より広域での活動につなげようとしている。2002年には情報交換や農林漁業体験の充実を目的に、G Tに取り組む県下17市町村からなる「大分県グリーンツーリズム研究会」を安心院町が中心となって立ち上げ、活動を県レベルに拡大させた。さらに2005年度にはG Tの担い手育成を目的とし、主に地域外の女性を対象に8ヶ月間の滞在型の研修を行う「大分・安心院G T実践大学」も開講するなど、安心院町はG Tを通じた村づくりにおける主導的な役割をも担うようになってきている。

3.2 村づくり活動内容

専門部あるいは研究会全体で展開する各種のイベントをその活動理念および実際の活動内容から分類すると、地域資源の再発見・掘起しによる価値創出を目指すもの、村づくりの将来像を模索するものを両極とする軸上に布置される(図3)。前者の活動として、ふるさと探訪の旅、リバーサイ

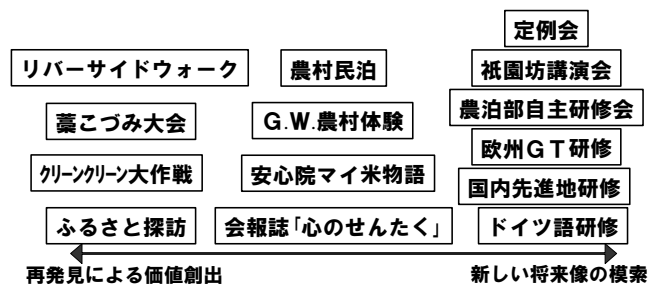


図3 研究会の実施する企画の分類

表 2 研究会の実施する企画

名称	内容	実施主体	開始年度	実施回数*
会報誌「心のせんとく」	村づくりの理解と参加の促進を目的に、活動報告を町内全戸に配布	広報部	1996	30
ふるさと探訪	新たな地域資源の発掘と町内外の交流を目的に、日帰りの旅を企画	女性クラブ	1996	8
祇園坊講演会	著名人の講演とともに参加者に柿の苗(祇園坊)を配布し、良好な景観づくりを図る	企画開発部	1998	9
藁こづみ大会	農村文化・農業技術の継承を目的に、藁こづみの美しさ・アイデアを競う	企画開発部	1999	6
ゴールデンウィーク農村体験	GTの拡大を目的に、いちご摘み・草餅づくり等の1日農業・農村体験を開催	アグリ部	1998	8
安心院マイ米物語	代かきから草取り・稲刈りまでの年間を通じた長期的な稲作体験を実施	アグリ部	2003	2
クリーンクリーン大作戦	毎月第3日曜日を「きれいなまちづくりの日」とし、1人10分間の清掃活動を行う	環境美化部	1997	毎月
リバーサイドウォーク	町内の川辺を歩き、ゴミ拾いを行いながら地域資源の再発見を行う	環境美化部	1997	8
農村民泊	町内の一般農家が都市住民をB&B方式により受け入れ、「心の交流」を図る	農泊部	1996	随時
農泊部自主研修会	農村民泊における接客技術向上、伝統料理の習得を目指し、各種研修を実施	農泊部	1996	26
欧州GT研修	月毎の積立金により、ドイツを始めとする西欧諸国のGTを実体験する研修を実施	GT研究会	1996	9
ドイツ語講座	欧州研修の関心拡大や参加者の語学力強化のため、講師を招きドイツ語講座を実施	GT研究会	1996	9
国内先進地研修	北海道十勝地方・京都府美山町等、国内のGT・農家民宿の先進地への研修を実施	GT研究会	1996	25
定例会	各界の講師を招く自主勉強会および活動の経過報告および今後の予定確認	GT研究会	1996	51

※2005年度3月末まで

ドウウォーク、藁こづみ大会等が挙げられる。これらはこれまで十分に活用されてこなかった、あるいは失われかけていた自然環境や知恵・歴史といった地域資源を再発見し、これを保存・活用していくこうとする活動といえる。また、後者の活動として、祇園坊講演会、欧州GT研修、国内先進地研修等が挙げられる。これらは村づくりあるいは研究会の将来像を模索するため、GT活動を行う上で参考となるものを積極的に吸収していくこうとする自己啓発的な活動といえる。

また、両極に寄らない中間的な理念を持つ活動も実施されており、農村民泊、安心院マイ米物語等が挙げられる。これらは研究会が標榜する「都市と農村のこびることのない心の通った対等な交流を通じ、知縁関係となり、共生の道を探る⁹⁾」という村づくりの将来像を具現化するための活動として実践されている。

このように研究会では各専門部が主体となり現在十数種類の幅広い活動を展開しており、地域資源の再発見や新しい将来像の模索を目的とするバランスの良い村づくりが実施されていた。

4. 村づくりに与えた効果

安心院町におけるGTへの取り組みが村づくりに与えた効果を把握するため、活動の中心メンバーへのヒアリング調査を実施した。ヒアリング対象者は研究会会長、研究会事務局長、農泊部部长、研究会の設立当初からの会員であるAさん、および安心院町商工歓交課GT推進係係長である。ヒアリング対象者はそれぞれ研究会の活動を全般的に把握しており、またGTに関するノウハウが豊富で、かつ研究会の中心的存在であることから村

づくりに与えた効果を把握するためのヒアリング対象者として適切であると考えられる。以下、村づくりに与えた効果を経済面、意識面に分けて整理・考察した。

4.1 経済効果

1998年度には1,274人(うち農村民泊体験者約400人)、2003年度には9,710人(同約3,700人)がGT体験で安心院町を訪れている(図4)。安心院町では、1泊6,000円の宿泊費である農村民泊受け入れ、424人の体験学習受け入れ、2,400名の視察・取材受け入れを併せ、2003年度にはおよそ1億円のGTによる直接経済効果があったと見積もっている。これに加え、GTに訪れた都市住民が町内におよそ10カ所ある農産物直売所及びレストラン、並びに町内の商店を利用していることから大きな間接効果も生じていると考えられる。また、農泊部においては農村民泊に訪れた都市住

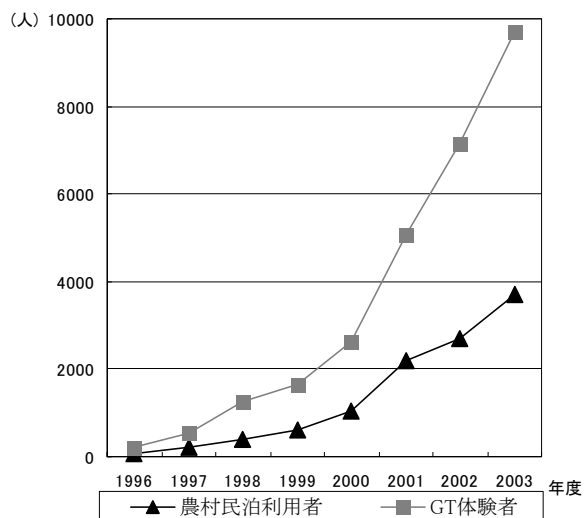


図 4 GT 体験者および農村民泊利用者数推移

民と良好な関係を継続して持ち続け、都市住民側からの要望により「米やもち米を送っている(農泊部部長)」、「自家製のブドウを送っている(Aさん)」といい、農業の新たな販路の拡大につながっているケースもみられた。

さらに、安心院町のG Tによる村づくりはこれまでテレビ・新聞・雑誌等のマスコミに何度も大きく取り上げられている。安心院町では、これらマスコミによるPR効果を広告費用に換算し4億7,620万円以上の経済効果があったと試算している。聞き取りでは「安心院ではマスコミの影響が大きかった。テレビを見てうちに泊まりに来てくれる人がたくさんいる(農泊部部長)」という等、マスコミのPRによりさらに多くのG T体験者が安心院を訪れるようになったという評価の声が得られており、マスコミのPRは大きな波及効果を生んでいるものと考えられる。

表3 マスコミによるPRの内訳(2005年まで)

テレビ放送	全国放送	3回
	韓国全土放送	1回
	関東地方	1回
	北海道地方	1回
	九州地方	3回
	大分県内	5回
雑誌掲載	8社	計21ページ
新聞掲載	5社	計35記事

出典) 安心院町商工観光課調べ

4.2 意識改革への効果

4.2.1 農業・農地保全への意識の高揚

安心院町がG T活動を取り組む目的の一つとして農業の振興を図ることが当初より掲げられていた。現在、農村民泊を実施する家庭の大半が農業を行っている。営農に関して「今の畑の広さで手一杯(Aさん)」、「(農泊に)来た人には簡単なことしかお願いできない(Aさん)」といい、農村民泊への取り組みを始めたことが耕地の増加や農産物売り上げの増加および援農による農作業の軽減等、直接的に多大な効果につながる段階には未だ至っていないとされる。しかしながら、農村民泊を行うことにより「畑をきれいにしようと思うようになった(農泊部部長)」、「(都市住民への)食事に栽培品目を変えた。品目を多く作るようになった(Aさん)」、「前より(農作業が)楽しくなった(農泊部部長)」といい、通作回数の増加、作付け品目の増加、営農意欲の向上等の効果がみとめられる。す

なわち、農村民泊の取り組みは直接的に都市住民と接することから、農家は提供する農産物への安全性や品質及び農地の維持・管理への意識の高まりが生じていることが明らかになった。さらには小規模ではあるが、これまで不作付け地であった農地を「都市住民の目につくところだから(農泊部部長)」といった理由で耕作を開始した事例もみられ、G Tを行うことにより管理放棄された農地の管理回復の可能性も示唆された。

4.2.2 農村文化の継承

都市住民はG Tを行う目的の一つに都市生活では味わうことのできない農村固有の文化や歴史に触れる機会を求めている場合が多い。これに対し研究会では「豆腐づくりを習いに行ったり、湯布院に接客の練習に行ったりした(農泊部部長)」、「農泊部では2ヶ月に1度の研修で技術向上を図っている(研究会事務局長)」といった活動が行われていた。すなわち、安心院町ではこれまで気付いていなかった藁こづみ等の地域の伝統文化や郷土料理をG Tにとって魅力的な地域資源であると捉え、全国藁こづみ大会や郷土料理講習会等、積極的な継承に向けた取り組みがなされていた。

また、「自分の住んでいたところがそんなにいい所だったのかと気付かされる(Aさん)」等、G T活動による地域の知名度の向上が地域住民のアイデンティティ向上につながったことも多く指摘されている。郷土への愛着の増加、なによりも国内先進地としての自負は「村づくり」において重要な要素と考えられる。

4.2.3 高齢者の生きがいの創出と女性の社会進出

安心院町の高齢化率は2005年3月末で37.4%と大分県の平均21.3%を大きく上回っている。そのような中、G Tによる農村文化に価値を見出す都会の人々との交流においては「人との交流で張り合いがでる(農泊部部長)」、「毎朝起きるのが楽しくなった(Aさん)」という評価の声が聞かれた。また、行政担当者は「G Tは高齢者の福祉に役立っている」と評価しており、安心院町のG T活動は高齢者の生活に張りを持たせ、生きがいを創出するという福祉的な効果も持ち合わせると考えられる。

また、農村社会においては長らく女性の地位は男性に比べ相対的に低いものであった。そのような中、「農家の嫁としてやってきたこと全てがG Tで役に立つ(Aさん)」というように、G T活動は女性に社会進出の契機を与えている。例えば、研究会では農村民泊活動において受け入れ家庭の代表

者は基本的に女性とすることとしており、家族を中心とした1,2名により都市住民の農村文化体験を実施している。このような受け入れ家庭は町内に58軒(2005年1月現在)あり、町内の女性が活躍できる場となっている。こうした活動の実施により「この家に嫁いで良かった(農泊部部長)」という声も聞かれ、GT活動は自己実現の場としても効果的であったと考えられる。

5. まとめと課題

5.1 成功の要因

以上の考察により、安心院町ではGT活動を通じた村づくりが行われていることが読み取れた。またこれらから、村づくりに必要な条件として以下が整理された。

(1)村づくりとしての活動の位置付け

当地域でのGT活動は交流を通じて新しい農村経営を求める住民主体の“村づくり”である。活動当初は“アグリ”すなわち農家単体の取り組みとして始まったが、“農村”全体を対象とし、住民主体の村づくりとしてのGT活動に発展させた。村づくりとしてのGT活動への取り組みは他地域の体験農家民宿を中心とした集落単位でのGT活動と異なり、町内の住民同士の連帯意識を活用し多くの会員の参加を得、より幅広い活動の展開を可能にしていた。すなわち、村づくりとしてGT活動への取り組みを行うことで活動に参加できる窓口を広げ、地域の多様な主体・産業のつながる活動へ深めていく必要があると考えられた。

(2)村づくりの将来像の共有

欧州GT研修をはじめ積極的に国内外の先進実践地への研修を繰り返すことで研究会メンバーはGTに関して高い水準の見識や意識を保っている。すなわち、少数の特定のリーダーのみならず多くの研究会メンバーがGTの理念や村づくりの将来像を共有するために、また先進的な活動企画に対しても研究会全体で一体となり取り組んでいくために、多くのメンバーが視察研修に参加し意識を高めていくことが必要であると考えられた。また、これを実現する方法論として「無尽講」方式などの村ぐるみ的な手法を活用していくことが効果的であると考えられた。

(3)専門部制の導入によるリーダーの負担の軽減

GTを実施する他地域においては、イベント実施に伴う負担感から「交流疲れ」を感じ活動全体が行き詰まってしまふ事例が散見される。これら

の「交流疲れ」は、活動参加者の中でも特に時間的・資金的に負担の集中するリーダーほど多いものと推察され、この軽減を図っていくことは交流イベントを継続的に実施していく上で重要な課題であると考えられる。

これに関し、安心院町における自主・独立した専門部制度の導入は特定のリーダーへの作業負担集中を回避するという点からも効果的であったといえる。事務局長に対するヒアリングでは、「活動開始当初は会長が引っ張ってきていたが、徐々にいなくても決定していけるようになった」という声が聞かれ、特定のリーダーのみに負担を集中させることなく、各専門部が作業を分担し、各事業の活動の自由度を高めることで継続的に活動が拡大してきている。すなわち、GTによる村づくりにおいては専門部制度等、特定のリーダーのみに作業負担が集中しない仕組みをつくり、負担感の軽減を図っていくことが重要であると考えられた。

(4)地域資源とリンクした多様なイベントの展開

専門部によるイベントの実施により、当初は気付いていなかった観光資源、地域資源の再発見が行われ、これを利活用した都市住民との交流が展開された。例えば、伝統的な農業文化として失われつつあった藁こずみを掘り起こし、美しさを競う場として利活用した藁こずみ大会は約300人が参加するイベントとなった。これらのイベントは地域資源の掘り起こしあるいは将来像の探求を目的として実施されており、これらがバランスよく展開されていた。こうした幅広いイベントの展開はメンバーの郷土への愛着にもつながっており、地域資源とリンクしたイベントの実施が求められると考えられた。

(5)コーディネーターとしての行政の役割

当地域では町役場内にGT専従の係を設置することで研究会活動に制度的な裏付けを与えるとともに、各種イベントの調整等、活動の広がりへの側面的な支援を行っている。このように行政は専門的な支援体制を整備し積極的にGTを推進する体制を確立するとともに、コーディネーターとしての機能を担っていく必要があると考えられた。

5.2 GTを通じた村づくりにおける課題

(1)研究会内外での意識格差

安心院町においては、研究会の会員は様々な研修やイベントを通じ村づくり活動や地域の将来像に高い意識を持っているものの、GT活動に直接

参加しない地域住民の意識は必ずしも高いとはいえない。また、G T活動には参加したいと考えているものの研究会には入りたくないとの声もあるといい、地域住民が研究会に対し距離を持ちつつあるようである。すなわち、都市住民との交流活動を継続的に実施し、さらに今後はG T活動を地域外へ積極的に拡大させることを目指そうとする研究会メンバーに対し、こうした考えを望まない地域住民との間での意識や考え方のギャップが年々拡大していると考えられる。

そこで、村づくりの推進にあたっては地域内への情報の受発信機能を整備し、地域住民のG Tへの理解と参加をさらに促していく必要がある。また、都市住民との交流だけでなく地域内の研究会に参加しない住民との交流の場を設けることで互いの不信感を拭い、地域の現状や将来像について意見交換をおこなう場を設けていくべきと考えられる。

(2)地域内の団体との連携強化

安心院町ではG Tによる村づくりに対する町民の意識の高揚および各種団体との調整を行うべく「安心院町G T推進協議会」が設置されているものの現在のところその活動はイベントの啓発を行うのみに限定されており、掲げられる機能を十分に果たしているとはいいがたい。また、マスコミによるPRで町の知名度は向上したもののブドウ・ワイン・大豆等の特産品の販売は増加していないとの声も聞かれた。

今後、G Tによる村づくりをより推進し活動に取り組む上での目標の一つでもある農業の振興につなげていくためには、商工会・農協をはじめとする地域内の他団体との連携を図っていくことが必要である。例えば、特産品を使用した都市住民向けの商品の開発や町内産の農産物を提供するレストラン等、研究会のみでは実現しにくいより多様な農業・農村体験メニューを提供していく体制を整えていく必要があると考えられる。

(3)地域内の生産者へのG Tによる効果の啓発

安心院町では生産者の高齢化が進んでおり、後継者の確保が懸念されている。このため、組織の活動に対する興味や関心を喚起し住民の参加意欲

を動機付けても、中長期的にはG T活動に必要な人的資源の枯渇に直面することが予想される。この問題に対し研究会では、長期の滞在型研修を通じてG Tの担い手の育成を目指す「大分・安心院G T実践大学」の開講により、主として地域外から活動への参加者を募り対応を図ろうとしている。この取組は昨年度より開始されたものであり、研修の修了生が安心院町で行われるG Tの担い手として育っていくか注目される。

しかし、活動の担い手として外部から人的資源を調達し続けることは容易でないため、一方で地域内の生産者に対する活動も必要であると考えられる。安心院町におけるG Tが都市住民を確保し続けるためには、活動の場となる農業・農村を適切に維持していく必要がある。これを担う生産者を確保していくことを念頭に、研究会はG Tが地域内の農業に対しどのようなプラスの効果を与えうるかについての啓発活動を行うなど、地域内の生産者の営農意欲を高めていく取組みを展開していく必要があると考えられる。

参考文献

- 1) 三宅康成・松本康夫(2000):市民農園を契機とした村づくりのプロセスと効果,農村計画論文集第2集, pp. 73-78
- 2) 高田哲也・佐藤洋平・石川雅也:北海道におけるファームインの現状と評価,農村計画論文集第2集, pp. 289-294
- 3) 加藤幸・谷口建・田村義夫(2004):都市住民のグリーン・ツーリズムに対する意識調査,農業土木学会誌, 72(11), pp. 15-18
- 4) 高橋慎也・十代田朗・加藤純子(1998):グリーンツーリズム型観光開発が過疎地域に及ぼす影響に関する実証的研究,日本都市計画学会学術研究論文集(33), pp. 691-696
- 5) 全銀景・齋藤雪彦・千賀裕太郎(2003):中山間地域におけるグリーンツーリズムの取り組みと農地管理及び共用空間管理の可能性に関する考察,農村計画論文集第5集, pp. 211-216
- 6) 田中豊・別所辰哉・広田純一(2000):グリーンツーリズムによる地域のネットワークの形成過程,農村計画論文集第2集, pp. 295-300
- 7) 青木辰司(2004):グリーンツーリズム実践の社会学,丸善, pp. 75-79
- 8) 河野洋一(2004):大分県安心院町のグリーンツーリズム,九州農村生活研究会会報第13号, pp. 20-28
- 9) 安心院町グリーンツーリズム研究会(2001):グリーンツーリズムを始める10の理由,安心院町グリーンツーリズム研究会広報部

Process and conditions of village revitalization by Green Tourism in Ajimu Town

Takuji FUKAMACHI*, Yasuo MATSUMOTO **

Satoshi OSAWA***, and Satoshi HOSHINO****

*Dept. of Agricultural and Environment Engineering, Graduate School of Science and Technology, Kobe Univ.

** Faculty of Applied Biological Sciences, Gifu Univ.

*** Faculty of Policy Management, Keio Univ.

****Dept. of Agricultural and Environmental Engineering, Faculty of Agriculture, Kobe Univ.

Abstract

In this research, development process and necessary conditions of Green Tourism (GT) as the village revitalization were examined. We picked up the case of Ajimu Town, Oita Prefecture. In Ajimu Town, GT is started from 1995 and various activities such as farm inns and study tour to European countries are carried out. With these activities, in addition to the economic effect, it became clear that GT in Ajimu changed the villagers' way of thinking, improved villagers' motivation for farming, backed up succession of traditional farm cultures and promoted social advance of the women. And, we pointed out the following five points as the conditions of the village revitalization with Green Tourism. 1) The villagers should regard the activities as a part of the village revitalization. 2) Future vision of the village revitalization should be shared among the villagers. 3) By set up several task forces, excessive burden should disperse among the sub leaders. 4) Utilizing the local resources, various events should be executed in order to build relationships with the city-dwellers. 5) The municipal government should function as a total coordinator.